

別紙様式第 11 号 (別記 9-1 関係)

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
(地域循環型エネルギーシステム構築 (科学技術振興事業))
事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第 5 第 2 項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

	事業メニュー	様式	チェック欄
1	農林漁業を核とした循環経済先導地域づくり (計画策定、体制整備等)	別添 1	
2	未利用資源等のエネルギー促進への対策調査支援 ①バイオ燃料等製造に係る資源作物の栽培実証	別添 2	
3	未利用資源等のエネルギー促進への対策調査支援 ②未利用資源の混合利用促進	別添 3	
4	次世代型太陽電池 (ペロブスカイト) のモデル的取組支援	別添 4	

(注) 作成した事業メニューのチェック欄に「○」を記載すること。

(注 1) 別添 (事業実施計画) を添付すること。

(注 2) 各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

(注 3) 事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

(別紙様式第 11 号別添 1)

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
(地域循環型エネルギーシステム構築 (科学技術振興事業))
実施計画 (事業実施主体計画)

事業項目名	(1) 農林漁業を核とした循環経済先導地域づくり (計画策定、体制整備等)
-------	---------------------------------------

第 1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名		
事業実施主体及び構成員の概要 (団体概要)		
※ 1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力 (財政状況含む。) 、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。		
事業担当者名及び連絡先	氏名 (ふりがな)	
	所属 (部署名等)	
	役職	
	所在地	
	電話番号	
	メールアドレス	URL
事業実施地域	○○都道府県○○市町村 (○○地区)	
※ 市町村区域全域以外の場合、実施区域の地図等詳細が分かる資料を添付すること。		

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
ア 推進会議の開催	円	円	円	(1)委託先 (2)委託する事業の内容及びそれに要する経費	
イ 課題解決に向けた調査・地域人材育成・栽培実証等					
ウ 営農型太陽光発電設備の導入					
合 計					

- (注) 1 備考欄には、区分欄に掲げる取組の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、見積書、定価表、カタログ等を添付すること(委託費、備品費については、原則3社以上)。さらに、当該事業の直接的な実施者を記載すること。
- 2 備考欄は別紙とすることができます。
- 3 賃金、謝金、旅費が含まれる場合は、その根拠とした事業実施主体の賃金、謝金、旅費に関する規程を添付すること。なお、当該規程が本事業のために新たに整備されたものである場合には、その整備に当たり根拠とした規程(地方公共団体の旅費規程等)も併せて添付すること。

第3 事業の目的及び内容

1 事業の目的

- ※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載
- ※ 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載

2 実施体制

- ※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像及び地域ぐるみの取組であることが把握できるように図示
- ※ 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載（開催（参加）回数も記載する。）
- ※ 地域農業の特色や電力需要等を踏まえた営農型太陽光発電設備の設置による下部の農地における営農への影響の見込みを検討する際の根拠となる関連データ等の取得を確実に遂行できることが把握できるように記載
- ※ 営農型太陽光発電等再生可能エネルギーに関する知見や経験を有している者による体制が確保されていることが把握できるように記載

3 事業の内容

- ※ 事業区分ごとに具体的な内容（いつ、どこで、誰が、何を、なぜ、どのようにして）を記載
- ※ 地域に例を見ない先進的かつモデル的な取組となっており、将来的な波及効果が期待できることが把握できるように記載
- ※ 地域の実情や課題を踏まえた事業計画となっており、事業成果が他の模範となり、地域に広く普及することが期待できることが把握できるように記載

事業区分	事業内容
推進会議の開催	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
課題解決に向けた調査・地域人材育成・栽培実証等	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
営農型太陽光発電設備の導入	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。 ※ 設備ごとに先進性・普及性を明らかにすること。

- ※ 事業実施期間を複数年とする場合（栽培実証に関連する部分に限る。）は、参考として前年度の実績及び次年度以降の計画を上記に準じて追記
- ※ 栽培実証に複数年度を要する理由が把握できるように記載
- ※ 今年度に農林漁業循環経済モデルを策定し、次年度に営農型太陽光発電設備の導入を予定する場合は、次年度の計画を上記に準じて追記

（参考）取組概要（前年度の実績） ※当該欄が不要の場合は削除すること

事業区分	事業内容
推進会議の開催	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
課題解決に向け	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。

た調査・地域人材育成・栽培実証等	
営農型太陽光発電設備の導入	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。

(参考) 取組概要 (次年度の計画) ※当該欄が不要の場合は削除すること

事業区分	事業内容
推進会議の開催	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
課題解決に向けた調査・地域人材育成・栽培実証等	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
営農型太陽光発電設備の導入	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。 ※ 設備ごとに先進性・普及性を明らかにすること。

(参考) 取組概要 (次々年度の計画) ※当該欄が不要の場合は削除すること

事業区分	事業内容
推進会議の開催	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
課題解決に向けた調査・地域人材育成・栽培実証等	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
営農型太陽光発電設備の導入	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。

4 事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果

目標年度：令和 年度

成果目標：

波及効果：

- ※ みどりの食料システム戦略及び以下を踏まえた事業の目標を設定すること。
 1. 事業実施地域の環境負荷軽減を図る取組。
 2. モデル地区（先進性、普及性）に該当する取組。

5 事業成果・効果の検証方法

- ※ 4の目標の達成状況を定量的に確認できる成果指標を記載

6 事業実施期間

令和 年 月～令和 年 月

7 行政施策との関連性について

- ※ 次のいずれかに該当する場合は、チェックを付す

- 事業実施地域の所在する市町村が、農林漁業循環経済先導計画を作成しており事業内容に関連が見られる
- 事業実施主体が市町村又は構成員に市町村が含まれる協議会であって、農林漁業循環経済先導計画を令和7年度までに当該市町村が作成することが見込まれる
- ※ 交付金の配分に当たり、行政施策との関連性に応じてポイントを与えるので、それが把握できるように記載
- ※ 根拠となる資料を添付（ウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。）

8 その他事業の推進に必要な事項

第4 推進会議・協議会構成員の概要

(1) 必須構成員

区分	所属・役職名	氏名	推進会議構成員	協議会構成員	設備管理責任者	備考
都道府県等						
農林漁業者						食料・農業・農村基本計画（令和2年3月31日閣議決定）の第3の2の(1)に掲げる者 <input type="checkbox"/> 効率的かつ安定的な農業経営 <input type="checkbox"/> 認定農業者 <input type="checkbox"/> 認定新規就農者 <input type="checkbox"/> 将来法人化して認定農業者になることが見込まれる集落営農 <input type="checkbox"/> 上記以外
発電事業者						

(2) その他構成員

区分	所属・役職名	氏名	推進会議構成員	協議会構成員	設備管理責任者	備考

- ※ 推進会議構成員欄、協議会構成員欄は、該当者に「○」を記載する。
- ※ 交付金の配分に当たり、構成員の多様性に応じてポイントを与えるので、構成員となることが確実な者のみ記載する。事業の執行過程で、構成員が減少すること等により与えられたポイントを下回ることが明らかとなった場合は、事業を取り下げ、中止又は廃止することとなる。
- ※ 推進会議又は協議会の構成員に、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号。以下「法」

という。)に基づき、法第19条第1項に規定する「環境負荷低減事業活動実施計画」、法第21条第1項に規定する「特定環境負荷低減事業活動実施計画」若しくは法第39条第1項に規定する「基盤確立事業実施計画」の認定を受けている者、又は令和7年度までに認定を受ける見込みがある者が含まれる場合、備考欄にその旨を記載する。

- ※ 推進会議又は協議会の構成員に、農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律（令和6年法律第63号。以下「法」という。）に基づき、法第7条第1項に規定する「生産方式革新実施計画」の認定を受けている者が含まれる場合、備考欄にその旨を記載する。
- ※ 設備管理責任者欄は、當農型太陽光発電設備の導入を行う場合に、該当者に「○」を記載する。

(3) 添付書類

(添付しない書類名は削除すること。)

1. 定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約（又はこれに準ずるもの）及び総会等で承認されている直近の事業計画及び収支予算等
2. 新たに設立された団体にあっては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類（設立総会資料、設立総会議事録等）
3. 暴力団排除に関する誓約書
4. その他参考資料

(別紙様式第 11 号別添 2)

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
(地域循環型エネルギーシステム構築 (科学技術振興事業))
実施計画 (事業実施主体計画)

事業項目名	(2) 未利用資源等のエネルギー利用促進への対策調査支援 ①バイオ燃料等製造に係る資源作物の栽培実証
-------	---

第 1 事業実施主体の概要

事業実施主体名

※ 1 営業経歴 (沿革) など事業実施主体の概要を記載すること。
2 組織運営の公開性 (インターネットによる公表等) を示す内容を記載すること。

[]

過去 3 年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無 有・無
(該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載すること。)

事業者名	氏名 (ふりがな)
担当者名	所属 (部署名等)
及び連絡先	役職
	所在地
	電話番号
	FAX
	E-mail
	URL

(添付資料)

- (1) 事業実施主体の概要 (団体概要等) が分かる資料
- ア 事業実施主体が民間企業である場合にあっては、営業経歴 (沿革) 及び直前 3 か年分の決算 (事業) 報告書 (又はこれに準ずるもの)
 - イ 事業実施主体が民間企業以外の者 (地方公共団体を除く。) である場合にあっては、定款及び直前 3 か年分の決算 (事業) 報告書 (又はこれに準ずるもの)
 - ウ 事業実施主体が特認団体である場合にあっては、みどりの食料システム戦略推進交付金の特認団体認定申請書
ただし、ア又はイに掲げる資料がない場合にあっては、これらに準ずる資料を提出すること。
- (2) 金融機関等から借入れを行う場合には、借入計画について金融機関等と事前相談を行ったことが分かる資料 (借入金融機関名 (支店名) 、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの)

第2 事業費総括表

事業内容	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及び当該事業に要する経費	
合計					

- (注) 1 「事業内容」は、本要綱別記9-1第1第2項第1号アからオまでを記入すること。
- 2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。
- 3 備考欄は別葉とすることができます。

第3 事業の内容

1 事業の目的

- ※ 事業実施地域における国産バイオ燃料やバイオマスプラスチック等の製造に向けた事業の目的を記載すること。
- ※ 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載すること。

2 事業の内容

- ※ 事業の具体的な取組内容を記載すること。

3 成果目標

目標年度：○○年度

目標（達成すべき成果）

（注1）目標（達成すべき成果）欄には、定性的な目標だけでなく、定量的な目標についても必ず記載すること。

（具体的な数値目標等の記載例）

- ・荒廃農地等を活用した国産バイオ燃料等の製造に向け、実証作物の収穫量等を設定すること。
- ・事業実施により、●年までに国産バイオ燃料等の原料を目的とした資源作物の栽培面積を●haと記載すること。
- ・事業実施により、●年までに国産バイオ燃料等の製造を目的とした資源作物の受入先（燃料製造業者等）を獲得すると記載すること。

（注2）可能な限り、収穫量を目標の一つとすること。

4 国産バイオ燃料等の製造に向けた資源作物の栽培実証を目的とした協議会の設立について

設立済み 設立予定あり 設立予定なし （いずれかを選択）

主な構成員（予定を含む。）

5 行政施策との関連性について

関連する行政施策

（注）都道府県バイオマス活用推進計画、市町村バイオマス活用推進計画、バイオマス産業都市構想、農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画、農林漁業循環経済先導計画等、本事業に関連する施策を記入すること。

6 農業者・地方公共団体等の連携について

主な連携内容（予定を含む。）

（注）国産バイオ燃料等の製造に向けた資源作物の栽培を目的として、農業者や地方公共団体等と連携して取組内容について記入すること。

第4 具体的な活動内容

バイオ燃料等製造に係る資源作物の栽培実証において実施できることとしている以下の取組のうち、予定している活動内容を可能な限り具体的に記載すること。

- ・資源作物の種類・品種
- ・検討会における検討項目（生産コストの分析・ビジネスモデルの検討等）
- ・検討会の開催時期（着手前、栽培実証中、栽培実証終了後等）
- ・現地での栽培実証（実施予定地、面積、栽培品種、実証期間等）
- ・栽培体系の分析（施肥概要、生育状況調査等の内容、分析項目、分析回数等）
- ・上記の結果や調査・実証で得られた結果等の活用内容

第5 事業実施予定スケジュール

項目	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
(記載例)												
播種○	○											
施肥△	△											
生育												
収穫●		●	●	●	●	●	●					
燃焼実証								■	■	■	■	■
検討会の開催								■	■	■	■	■
報告書の作成								■	■	■	■	■
支払										■		

(別紙様式第 11 号別添 3)

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
(地域循環型エネルギーシステム構築 (科学技術振興事業))
実施計画 (事業実施主体計画)

事業項目名	(2) 未利用資源等のエネルギー利用促進への対策調査支援 ②未利用資源の混合利用促進
-------	---

第 1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名		
事業実施主体及び構成員の概要 (団体概要)		
※ 1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力 (財政状況含む。) 、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。		
事業担当者名及び連絡先	氏名 (ふりがな)	
	所属 (部署名等)	
	役職	
	所在地	
電話番号	FAX	
E-mail	URL	
事業実施地域		

(添付資料)

- (1) 事業実施主体の概要 (団体概要等) が分かる資料
- ア 事業実施主体が民間企業である場合にあっては、営業経歴 (沿革) 及び直前 3か年分の決算 (事業) 報告書 (又はこれに準ずるもの)
 - イ 事業実施主体が民間企業以外の者 (地方公共団体を除く。) である場合にあっては、定款及び直前 3か年分の決算 (事業) 報告書 (又はこれに準ずるもの)
 - ウ 事業実施主体が特認団体である場合にあっては、みどりの食料システム戦略推進交付金の特認団体認定申請書
ただし、ア又はイに掲げる資料がない場合にあっては、これらに準ずる資料を提出すること。
- (2) 金融機関等から借り入れを行う場合には、借り計画について金融機関等と事前相談を行ったことが分かる資料 (借り金融機関名 (支店名) 、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの)

第2 事業費総括表

事業内容	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及び当該事業に要する経費	
合計					

- (注) 1 「事業内容」は、本要綱別記9-1第1第2項第2号アからウまでを記入すること。
- 2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。
- 3 備考欄は別葉とすることができます。

第3 事業の目的及び内容

1 事業の目的

- ※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載
- ※ 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載

2 実施体制

- ※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像及び地域ぐるみの取組であることが把握できるように図示。
- ※ 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載（開催（参加）回数も記載する。）

3 事業の内容

- ※ 事業区分ごとに具体的な内容を記載

事業項目(取組内容)	実施場所	実施時期・回数	対象者・数	備考

4 事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果

- ※₁ 目標年度を記載すること。

目標年度：令和〇年度

- ※₂ みどりの食料システム戦略及び以下を踏まえた事業の目標を設定すること。

- 1 事業実施地域の環境負荷軽減を図る取組。
- 2 モデル地区（先進性、普及性）に該当する取組。

5 事業成果・効果の検証方法

- ※ 4の目標の達成状況を定量的に確認できる成果指標を記載

6 事業実施期間

7 行政施策との関連性について

8 その他事業の推進に必要な事項

(別紙様式第 11 号別添 4)

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
(地域循環型エネルギーシステム構築 (科学技術振興事業))
実施計画 (事業実施主体計画)

事業項目名	(3) 次世代型太陽電池 (ペロブスカイト) のモデル的取組支援
-------	----------------------------------

第 1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名	
事業実施主体及び構成員の概要 (団体概要)	
<p>※ 1 責任体制が把握できるように記載すること。</p> <p>2 交付金事業を実施できる能力 (財政状況含む。) 、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。</p>	
事業担当者名及び連絡先	氏名 (ふりがな)
	所属 (部署名等)
	役職
	所在地
	電話番号
	メールアドレス
事業実施地域	
○○都道府県○○市町村 (○○地区)	
<p>※ 市町村区域全域以外の場合、実施区域の地図等詳細が分かる資料を添付すること。</p>	

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
ア 推進会議の開催	円	円	円	(1)委託先 (2)委託する事業の内容及びそれに要する経費	
イ 課題解決に向けた調査等					
ウ 次世代型太陽電池の導入					
合 計					

(注) 1 備考欄には、区分欄に掲げる取組の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、見積書、定価表、カタログ等を添付すること(委託費、備品費については、原則3社以上)。さらに、当該事業の直接的な実施者を記載すること。

- 2 備考欄は別紙とすることができます。
- 3 賃金、謝金、旅費が含まれる場合は、その根拠とした事業実施主体の賃金、謝金、旅費に関する規程を添付すること。なお、当該規程が本事業のために新たに整備されたものである場合には、その整備に当たり根拠とした規程(地方公共団体の旅費規程等)も併せて添付すること。

第3 事業の目的及び内容

1 事業の目的

- ※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載
- ※ 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載

2 実施体制

- ※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像が把握できるように図示
- ※ 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載（開催（参加）回数も記載する。）
- ※ 地域農林漁業の特色や電力需要等を踏まえた次世代型太陽電池に関する調査を確実に遂行できることが把握できるように記載
- ※ 推進会議又は協議会について、次世代型太陽電池に関する知見や経験を有している者による体制が確保されていることが把握できるように記載

3 事業の内容

- ※ 事業区分ごとに具体的な内容（いつ、どこで、誰が、何を、なぜ、どのようにして）を記載
- ※ 地域に例を見ない先進的かつモデル的な取組となっており、将来的な波及効果が期待できることが把握できるように記載
- ※ 地域の実情や課題を踏まえた事業計画となっており、事業成果が他の模範となり、地域に広く普及することが期待できることが把握できるように記載
- ※ 導入する次世代型太陽電池について、軽量・柔軟といった特徴を有し、既存のシリコン型太陽電池の設置が困難であった場所への導入が可能なものの又は既存のシリコン型太陽電池には無い導入メリット（架台コストの削減等）が見込まれるものであることが把握できるように記載。また、発電効率や耐久性、量産の見込み等を踏まえ、2030年を目途に、その普及が見込まれることが把握できるように記載

事業区分	事業内容
推進会議の開催	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
課題解決に向けた調査等	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。
次世代型太陽電池の導入	※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。

4 事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果

目標年度：令和 年度

成果目標：

波及効果：

- ※ みどりの食料システム戦略及び以下を踏まえた事業の目標を設定すること。
 - 1 事業実施地域の環境負荷軽減を図る取組。
 - 2 モデル地区（先進性、普及性）に該当する取組。

5 事業成果・効果の検証方法

※ 4の目標の達成状況を定量的に確認できる成果指標を記載

6 事業実施期間

令和 年 月～令和 年 月

7 行政施策との関連性について

※ 交付金の配分に当たり、行政施策との関連性に応じてポイントを与えるので、それが把握できるように記載

※ 根拠となる資料を添付（ウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。）

8 その他事業の推進に必要な事項

第4 推進会議・協議会構成員の概要

(1) 構成員

区分	所属・役職名	氏名	推進会議構成員	協議会構成員	設備管理責任者	備考

- ※ 推進会議構成員欄、協議会構成員、設備管理責任者欄は、該当者に「○」を記載する。
- ※ 交付金の配分に当たり、構成員の多様性に応じてポイントを与えるので、構成員となることが確実な者のみ記載する。事業の執行過程で、構成員が減少すること等により与えられたポイントを下回ることが明らかとなった場合は、事業を取り下げ、中止又は廃止することとなる。
- ※ 推進会議又は協議会の構成員に、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号。以下「法」という。）に基づき、法第19条第1項に規定する「環境負荷低減事業活動実施計画」、法第21条第1項に規定する「特定環境負荷低減事業活動実施計画」若しくは法第39条第1項に規定する「基盤確立事業実施計画」の認定を受けている者、又は令和7年度までに認定を受ける見込みがある者が含まれる場合、備考欄にその旨を記載する。
- ※ 推進会議又は協議会の構成員に、農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律（令和6年法律第63号。以下「法」という。）に基づき、法第7条第1項に規定する「生産方式革新実施計画」の認定を受けている者が含まれる場合、備考欄にその旨を記載する。

(2) 添付書類

(添付しない書類名は削除すること。)

- 1 定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約（又はこれに準ずるもの）及び総会等で承認されている直近の事業計画及び収支予算等
- 2 新たに設立された団体にあっては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類（設立総会資料、設立総会議事録等）
- 3 暴力団排除に関する誓約書
- 4 その他参考資料

参考様式（別記9-1、9-2関係）

年 月 日

都道府県知事 殿

応募団体住所（郵便番号・事務所所在地）
応募団体名（名称及び代表者の役職・氏名）

暴力団排除に関する誓約書

当団体は、下記1及び2のいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなつても、異議は一切申し立てません。

また、貴県の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）を提出すること、並びに、これらの提出書類から確認できる範囲での個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者